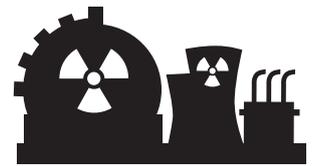


# もつと踏み込んだ 「安全協定」に 改定を！



4月2日に福岡市は福岡県・糸島市とともに、九電と原子力安全協定を結びました。協定の締結自体は、昨年10月に私たちが「フクオカ住民投票の会」として署名を集めた成果だと言えますが、今回の協定の中身はまったく話にならない代物です。

玄海原発から福岡市はわずか37キロから60キロ内にあります。万が一にも福島原発のような過酷事故が起これば、飯館村のように住めない街になる可能性があります。このような危険な場所に位置しているにもかかわらず、今回の協定は「軽微な事故は福岡県を通じて連絡、重大事故の時のみ直接連絡がある」としかありません。新設増設のときの市民の事前同意、市民が査察する権利、問題が生じたときに停止を求める権利、再稼働するときの市民同意は最低限必要です。

小川県知事の姿勢に根本的な問題がありますが、高島市長も単なる不満を述べるだけではなく、市民の安心・安全確保のために最低限の内容を確保すべきです。協定の改定を求めていくと同時に、玄海原発の再稼働中止、廃炉に向けて取り組んでまいります。

おたねに  
Q&A  
こたえま

あらきは  
TPPに  
反対です



TPP(環太平洋経済連携協定)についてご質問を多数いただいておりますので、お答えします。TPPは当初シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国で始まり、その後アメリカが参入することで大きく変わりました。中国やインド、韓国は参加しておらず、アメリカのターゲットは日本です。アメリカの関心は「ゆうちょ」などの日本国民の資産や農業製品の輸出。アメリカでは大統領選も近づき雇用問題が大

きく、ドル安を誘導して国内に海外企業の工場を移転させ、農産物の輸出拡大を進めています。日本がTPPに参入すれば農業は壊滅的打撃を受けることは必定であり、食糧自給率は大幅に下がります。その結果国土は荒廃し、デフレがいっそう進み、失業者が増え、国力はさらに低下すると考えられます。日本の工業製品の輸出競争力については関税の問題ではなく、為替の問題(円高の問題)が大きいと考えます。